



## 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月16日

上場会社名 相模ゴム工業株式会社  
コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部本部長 (氏名) 吉田 邦夫

TEL 046-221-2311

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日

令和元年6月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	6,258	5.9	1,121	24.1	916	48.3	553	57.7
30年3月期	5,909	3.5	1,478	11.0	1,771	14.3	1,308	17.5

(注) 包括利益 31年3月期 343百万円 (77.8%) 30年3月期 1,548百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	50.94		9.0	6.2	17.9
30年3月期	120.44		24.6	14.0	25.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 7百万円 30年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	14,149	6,518	44.3	577.19
30年3月期	15,235	6,288	39.4	552.98

(参考) 自己資本 31年3月期 6,266百万円 30年3月期 6,005百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	981	2,962	165	1,096
30年3月期	793	1,471	1,705	2,917

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期				10.00	10.00	108	8.3	2.0
31年3月期				10.00	10.00	108	19.6	1.8
2年3月期(予想)				10.00	10.00		13.6	

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	5.6	600	14.2	550	10.9	400	2.1	36.84
通期	6,600	5.5	1,200	7.0	1,100	20.0	800	44.6	73.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	10,937,449 株	30年3月期	10,937,449 株
期末自己株式数	31年3月期	79,623 株	30年3月期	77,998 株
期中平均株式数	31年3月期	10,858,185 株	30年3月期	10,860,799 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	6,205	21.1	1,182	10.8	1,205	11.9	817	9.2
30年3月期	7,868	38.2	1,325	8.1	1,368	9.5	900	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	75.28	
30年3月期	82.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	13,552	7,595	56.0	699.51
30年3月期	14,890	6,983	46.9	643.10

(参考) 自己資本 31年3月期 7,595百万円 30年3月期 6,983百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いているものの、国内における人材不足やさまざまなコストの高騰が表面化してきております。

また、米国・中国との通商問題の深刻化や英国のEU離脱問題など不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは国内外のマーケットの動向を注視し、生産設備の拡充を行い、高い精度や品質を販売につなげるための新たな事業戦略の構築に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は62億58百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は11億21百万円（前年同期比24.1%減）、為替差損を1億67百万円計上し、経常利益は9億16百万円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億53百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、サガミオリジナルが発売20周年を迎え、記念キャンペーンやパッケージのリニューアルを行う等、持続的成長のためのブランディングを行いました。

また、市場のニーズがさらなる高付加価値品に移行する中で、サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の増産を図り、ポリウレタン製コンドームの売上の増加を図りました。

この結果、売上高は47億37百万円（前年同期比6.6%増）となりましたが、マレーシアの新工場が稼働を開始する一方、メンテナンスの時期を迎える従来の機械設備の生産性の悪化や新工場のコスト増により、営業利益は15億63百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）は、世界中で当社ともう1社しか本格的な製造をしていない超薄膜ポリウレタン製コンドームです。これからも効果的な広告・宣伝活動を通じて認知を高め、その品質の良さを消費者の方々に訴求していきたいと切に願っております。

#### ② プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油・ナフサ価格が高値圏で推移し、市場が一段と不安定になり、販売価格の値上げが厳しい環境のもと、内製化や生産性の効率化によるコストの削減や営業力の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は12億49百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は30百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

#### ③ その他

IT、AI、IoT、量子コンピューター、ロボット工学、インダストリー4.0等々、現代社会は大きな変革期を迎え、将来を見据えた戦略が問われる時代となりました。当社も現状に甘んじることなく、新たなカーブを描けるような広範囲な技術に目を向け、知の探究に活路を見出す所存です。

介護サービス事業は、当社の拠点のある地域への貢献を果たすべく30年以上前に始められた活動であります。今後も業績の悪化を招かない限り、当社の能力に即した範囲の規模でお世話になっている地域の方々に喜んでいただけるよう地道な支援活動を継続します。

この結果、売上高は2億71百万円（前年同期比24.3%増）、営業損失は94百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は141億49百万円となり、前連結会計年度末と比較し10億85百万円減少しました。現金及び預金が18億21百万円減少し、たな卸資産が1億66百万円、有形固定資産が6億44百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は76億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し13億16百万円減少しました。その他の設備関係支払手形が13億64百万円、設備関係未払金が1億71百万円減少し、長・短期借入金が2億9百万円増加しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は65億18百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億30百万円増加しました。利益剰余金が4億44百万円増加し、その他の有価証券評価差額金が93百万円、為替換算調整勘定が85百万円減少しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から44.3%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億21百万円減少し、10億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、9億81百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億17百万円、減価償却費が4億23百万円、法人税等の支払額が5億7百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、29億62百万円（前年同期比101.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が29億12百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、1億65百万円（前年同期比90.3%減）となりました。これは主に、長・短期借入金の増加が2億80百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	45.9	39.4	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	132.4	132.2	152.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.4	3.1	6.9	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	125.0	161.3	109.1	14.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済は、原材料費の高騰のリスクや米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響、10月に控える消費税増税等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは超薄膜化というコアコンピタンスの向上と市場のニーズに合致した高度な製品群を持続して安定的に生産できる生産体制の構築を目指し、さらなる企業価値の向上と収益の確保に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高66億円、営業利益12億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,917,955	1,096,567
受取手形及び売掛金	2,545,598	1,417,660
電子記録債権	35,129	1,216,524
たな卸資産	1,167,544	1,334,309
その他	185,067	79,156
貸倒引当金	△59,653	△54,708
流動資産合計	6,791,642	5,089,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,966,559	3,174,569
減価償却累計額	△1,386,730	△1,477,225
建物及び構築物（純額）	1,579,829	1,697,343
機械装置及び運搬具	8,057,655	8,349,859
減価償却累計額	△3,119,313	△3,337,309
機械装置及び運搬具（純額）	4,938,341	5,012,550
土地	1,107,487	1,094,529
建設仮勘定	45,043	514,889
その他	242,324	251,688
減価償却累計額	△189,202	△202,830
その他（純額）	53,121	48,858
有形固定資産合計	7,723,823	8,368,171
無形固定資産	7,887	14,927
投資その他の資産		
投資有価証券	564,121	433,396
繰延税金資産	91,682	136,655
その他	71,490	113,016
貸倒引当金	△15,581	△6,530
投資その他の資産合計	711,713	676,537
固定資産合計	8,443,424	9,059,636
資産合計	15,235,066	14,149,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	684,646	666,057
短期借入金	4,641,840	4,352,517
未払法人税等	288,544	168,500
賞与引当金	78,820	80,061
その他	2,006,971	573,561
流動負債合計	7,700,822	5,840,698
固定負債		
長期借入金	829,155	1,327,593
役員退職慰労引当金	321,317	351,038
退職給付に係る負債	87,344	104,138
資産除去債務	5,345	5,363
長期預り保証金	1,400	1,400
その他	1,502	-
固定負債合計	1,246,064	1,789,533
負債合計	8,946,886	7,630,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	5,281,634	5,726,162
自己株式	△31,147	△34,829
株主資本合計	6,479,309	6,920,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,972	164,247
為替換算調整勘定	△732,189	△817,419
その他の包括利益累計額合計	△474,216	△653,171
非支配株主持分	283,087	251,929
純資産合計	6,288,179	6,518,913
負債純資産合計	15,235,066	14,149,146



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,909,351	6,258,056
売上原価	3,102,809	3,620,467
売上総利益	2,806,541	2,637,588
販売費及び一般管理費	1,328,537	1,516,213
営業利益	1,478,004	1,121,374
営業外収益		
受取利息	2,426	1,734
受取配当金	14,132	16,289
作業くず売却益	12,495	11,904
為替差益	259,817	-
その他	12,108	10,021
営業外収益合計	300,980	39,950
営業外費用		
支払利息	7,208	67,099
為替差損	-	167,294
持分法による投資損失	-	7,005
その他	700	3,412
営業外費用合計	7,909	244,812
経常利益	1,771,075	916,512
特別利益		
固定資産売却益	137	1,495
特別利益合計	137	1,495
特別損失		
固定資産除売却損	1,066	553
特別損失合計	1,066	553
税金等調整前当期純利益	1,770,146	917,453
法人税、住民税及び事業税	466,485	390,731
法人税等調整額	△43,958	△6,726
法人税等合計	422,527	384,005
当期純利益	1,347,619	533,448
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	39,522	△19,674
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308,096	553,123

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,347,619	533,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,197	△93,725
為替換算調整勘定	167,574	△96,712
その他の包括利益合計	200,771	△190,438
包括利益	1,548,391	343,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490,006	374,168
非支配株主に係る包括利益	58,384	△31,158

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	4,082,166	△25,829	5,285,158
当期変動額					
剰余金の配当			△108,628		△108,628
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308,096		1,308,096
自己株式の取得				△5,317	△5,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,199,467	△5,317	1,194,150
当期末残高	547,436	681,385	5,281,634	△31,147	6,479,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	224,775	△880,901	△656,126	224,702	4,853,735
当期変動額					
剰余金の配当					△108,628
親会社株主に帰属する当期純利益					1,308,096
自己株式の取得					△5,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,197	148,712	181,909	58,384	240,294
当期変動額合計	33,197	148,712	181,909	58,384	1,434,444
当期末残高	257,972	△732,189	△474,216	283,087	6,288,179

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	5,281,634	△31,147	6,479,309
当期変動額					
剰余金の配当			△108,594		△108,594
親会社株主に帰属する当期純利益			553,123		553,123
自己株式の取得				△3,681	△3,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	444,528	△3,681	440,846
当期末残高	547,436	681,385	5,726,162	△34,829	6,920,155

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	257,972	△732,189	△474,216	283,087	6,288,179
当期変動額					
剰余金の配当					△108,594
親会社株主に帰属する当期純利益					553,123
自己株式の取得					△3,681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,725	△85,229	△178,954	△31,158	△210,112
当期変動額合計	△93,725	△85,229	△178,954	△31,158	230,733
当期末残高	164,247	△817,419	△653,171	251,929	6,518,913

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,770,146	917,453
減価償却費	252,205	423,655
のれん償却額	-	1,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,873	△13,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,098	1,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,330	17,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,972	29,721
受取利息及び受取配当金	△16,559	△18,024
支払利息	7,208	67,099
為替差損益 (△は益)	9,460	△498
持分法による投資損益 (△) は益	-	△1,999
有形固定資産除売却損益 (△は益)	929	△941
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,755	△66,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,375	△202,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,161	172,774
その他	△135,330	211,787
小計	1,287,295	1,537,856
利息及び配当金の受取額	15,993	17,626
利息の支払額	△7,270	△66,559
法人税等の支払額	△502,746	△507,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,271	981,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,474,303	△2,912,491
有形固定資産の売却による収入	137	1,495
投資有価証券の取得による支出	△1,155	△1,246
無形固定資産の取得による支出	△3,276	△854
貸付けによる支出	△10,000	-
貸付金の回収による収入	17,593	6,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△8,276
関係会社株式の取得による支出	-	△47,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,004	△2,962,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,389,200	△652,912
長期借入れによる収入	665,805	1,273,722
長期借入金の返済による支出	△232,000	△340,054
自己株式の取得による支出	△5,317	△3,681
配当金の支払額	△108,859	△108,190
その他	△3,304	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,523	165,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,319	△5,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,041,110	△1,821,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,845	2,917,955
現金及び現金同等物の期末残高	2,917,955	1,096,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,532千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」91,682千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,580,727千円は、「受取手形及び売掛金」2,545,598千円、「電子記録債権」35,129千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」1,380,902千円、「その他」626,069千円は、「その他」2,006,971千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,445,541	1,245,079	5,690,620	218,730	5,909,351	-	5,909,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,445,541	1,245,079	5,690,620	218,730	5,909,351	-	5,909,351
セグメント利益又は損失 (△)	1,754,044	132,451	1,886,495	△36,568	1,849,926	△371,922	1,478,004
セグメント資産	10,939,372	1,004,065	11,943,437	218,655	12,162,093	3,072,973	15,235,066
その他の項目							
減価償却費	224,302	10,717	235,019	4,874	239,894	12,310	252,205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,197,853	18,227	3,216,080	145,302	3,361,382	3,962	3,365,345

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,737,163	1,249,034	5,986,197	271,858	6,258,056	-	6,258,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,737,163	1,249,034	5,986,197	271,858	6,258,056	-	6,258,056
セグメント利益又は損失 (△)	1,563,521	30,208	1,593,729	△94,438	1,499,291	△377,917	1,121,374
セグメント資産	11,880,432	847,469	12,727,902	270,608	12,998,510	1,150,635	14,149,146
その他の項目							
減価償却費	387,822	12,506	400,328	12,500	412,829	10,826	423,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,280,500	35,564	1,316,064	59,483	1,375,548	3,799	1,379,347

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	552.98円	577.19円
1株当たり当期純利益	120.44円	50.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,308,096	553,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,308,096	553,123
期中平均株式数(千株)	10,860	10,858



(重要な後発事象)

子会社の増資

当社は、2019年3月7日開催の取締役会において、マレーシアでの生産設備の増設及び財務基盤の健全化を図るため、当社子会社である相模マニュファクチャラーズ有限公司に対して増資を行うことを決議し、2019年4月22日に実行いたしました。

増資の概要

会社名	相模マニュファクチャラーズ有限公司
増資金額	75,000千RM
増資後の資本金	195,000千RM
払込日	2019年4月22日
増資後の出資比率	94.8%